

第8章 住宅・土地所有の概況

ここでは、世帯が所有する住宅と土地の概況をみることにする。

なお、第8章～第11章は調査票乙のみを用いて集計している。また、世帯が住宅又は土地を所有しているとは、世帯員（世帯主を含む。）が住宅又は土地の所有名義人となっている場合をいう。したがって、第1章～第7章における持ち家数などとは趣旨が異なる。

現住居、現住居の敷地共に半数の世帯が所有

世帯における住宅と土地の所有状況を見ると、住宅を所有している世帯（現住居を所有している世帯又は現住居以外の住宅を所有している世帯）が2748万世帯、土地を所有している世帯（現住居の敷地を所有している世帯又は現住居の敷地以外の土地を所有している世帯）が2674万世帯となっており、それぞれ普通世帯全体（5228万世帯）の52.6%、51.2%となっている。^{注)}

住宅を所有している世帯のうち、現住居を所有しているのは2688万世帯で、世帯全体の51.4%となっている。また、現住居以外の住宅を所有しているのは365万世帯で7.0%となっており、平成20年の7.3%に比べ0.3ポイント低下している。

土地を所有している世帯のうち、現住居の敷地を所有しているのは2588万世帯で、世帯全体の49.5%となっている。また、現住居の敷地以外の土地を所有しているのは766万世帯で14.7%となっており、平成20年の15.7%に比べ1.0ポイント低下している。このうち、現住居の敷地以外の宅地などを所有しているのは532万世帯で、10.2%となっている。

現住居を所有している世帯、現住居の敷地を所有している世帯は、いずれも平成20年に引き続いて、世帯の約半数を占めている。

<図8-1、図8-2、付表8-1>

なお、現住居と現住居の敷地の両方を所有している世帯は2522万世帯で、世帯全体の48.2%となっている。

注) 以下、第8章～第11章でいう世帯は全て普通世帯を指している。また、所有率は、普通世帯のうち住宅（土地）を所有する世帯の割合をいう。

図8-1 住宅の所有率—全国
(平成15年～25年)

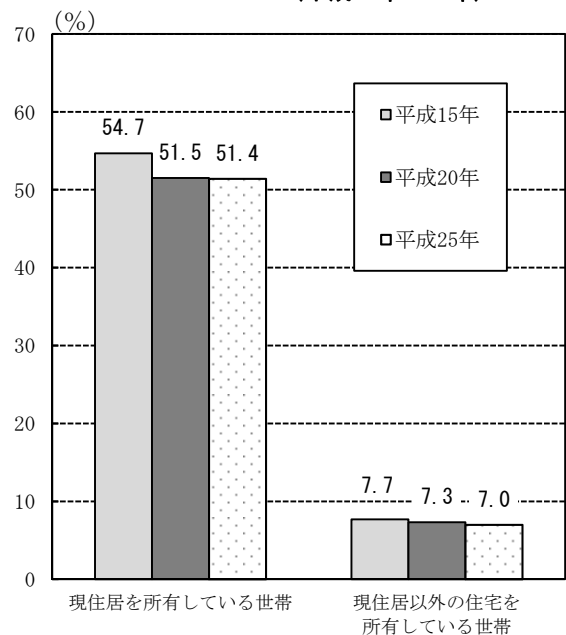
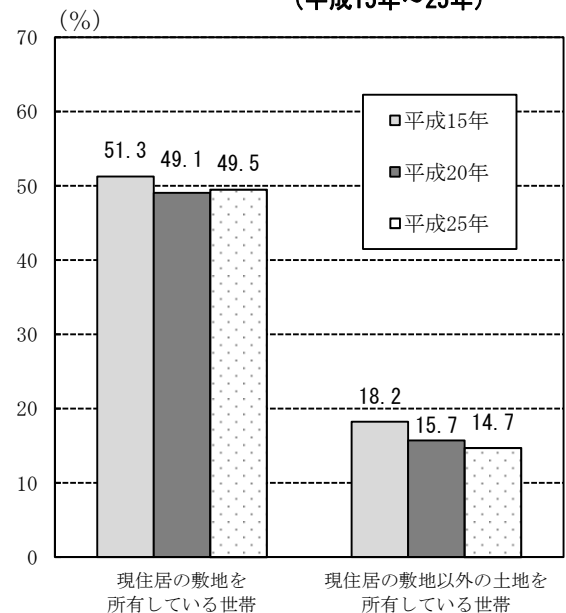


図8-2 土地の所有率—全国
(平成15年～25年)



住宅と土地共に家計を主に支える者の年齢が高い世帯で所有率が高い

世帯の家計を主に支える者の年齢階級別に住宅の所有率をみると、「25歳未満」では2.5%と低いが、年齢階級が高くなるにつれて所有率が上昇し、「40～44歳」で50%を超え、「65～69歳」では69.7%と最も高くなっており、現住居と現住居以外の住宅共に年齢階級が高くなるにつれて所有率が高くなる傾向にある。

同じく年齢階級別に土地の所有率をみると、住宅の所有率と同様に年齢階級が高くなるにつれて土地の所有率も上昇し、「65～69歳」及び「70～74歳」が68.9%と最も高くなっている。現住居の敷地と現住居の敷地以外の土地共に年齢階級が高くなるにつれて所有率も高くなる傾向があり、現住居の敷地は「70～74歳」、現住居の敷地以外の土地は「65～69歳」で最も所有率が高くなっている。

<図8-3、図8-4、付表8-2>

図8-3 世帯の家計を主に支える者の年齢階級別住宅の所有率—全国（平成25年）

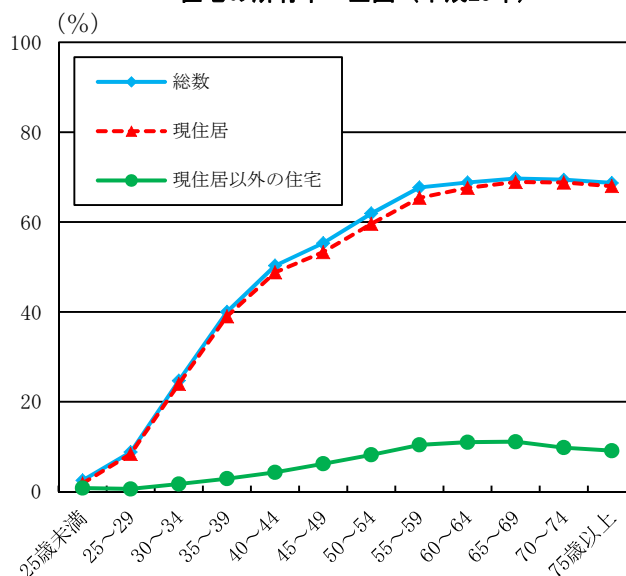
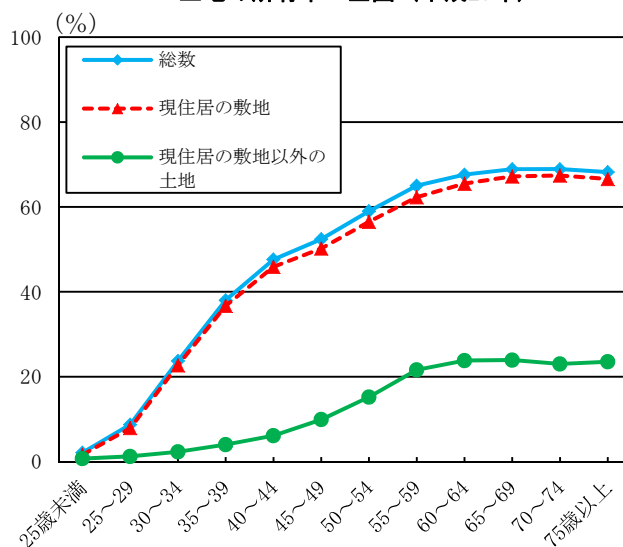


図8-4 世帯の家計を主に支える者の年齢階級別土地の所有率—全国（平成25年）



住宅と土地共に所有率が高いのは自営業主

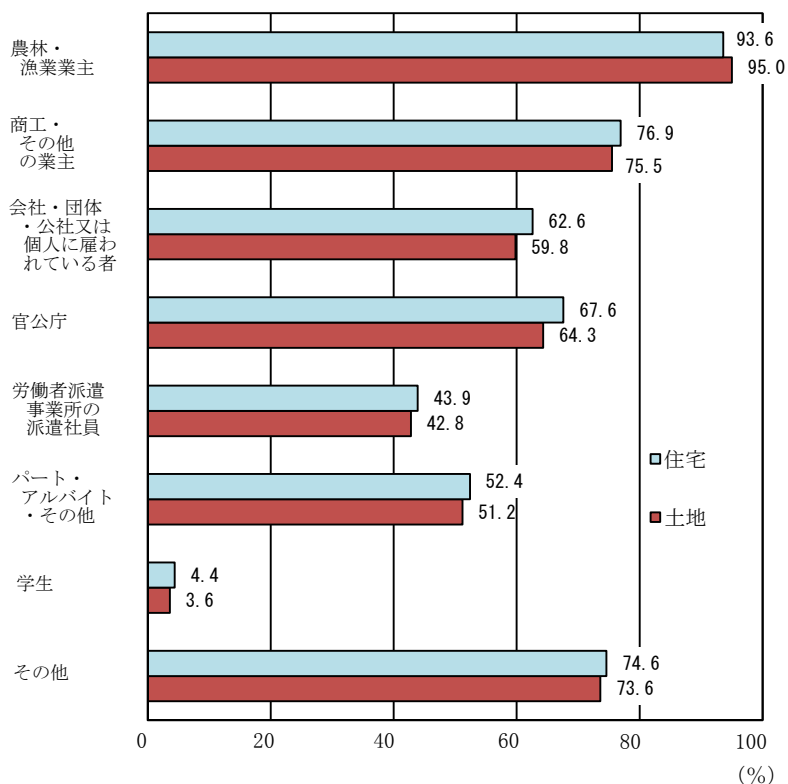
世帯の家計を主に支える者の従業上の地位別に住宅の所有率をみると、「農林・漁業業主」が93.6%と最も高く、次いで「商工・その他の業主」が76.9%と、これら自営業主で所有率が高くなっている。雇用者では「官公庁」が67.6%、「会社・団体・公社又は個人に雇われている者」が62.6%などとなっている。

同じく従業上の地位別に土地の所有率をみると、自営業主（79.3%）が最も高く、住宅の所有率と同様の傾向となっている。

住宅と土地の所有率を比べると、「農林・漁業業主」を除き、住宅の所有率が土地の所有率を上回っている。

<図8-5、付表8-3>

図8-5 世帯の家計を主に支える者の従業上の地位別
住宅と土地の所有率—全国（平成25年）



年収が高い世帯で住宅と土地の所有率が高い

世帯の年間収入階級別に住宅の所有率をみると、「100万円未満」で36.6%と最も低くなっており、年間収入階級が高くなるにつれて所有率が上昇し、「2000万円以上」で87.6%と最も高くなっている。特に現住居以外の住宅の所有率は高い年間収入階級において上昇が顕著で、「1000～1500万円未満」では16.6%、「1500～2000万円未満」では24.3%となっており、「2000万円以上」では35.7%と、3分の1以上の世帯が現住居以外の住宅を所有している。

世帯の年間収入階級別に土地の所有率をみると、年間収入階級が高くなるにつれて上昇し、「2000万円以上」では86.9%となっている。特に現住居の敷地以外の土地の所有率は、現住居以外の住宅と同様、高い年間収入階級において上昇が顕著となっている。

住宅と土地の所有率を比べると、全ての年間収入階級で住宅の所有率が上回っている。

＜図8-6，図8-7，付表8-4＞

図8-6 世帯の年間収入階級別住宅の所有率
—全国（平成25年）

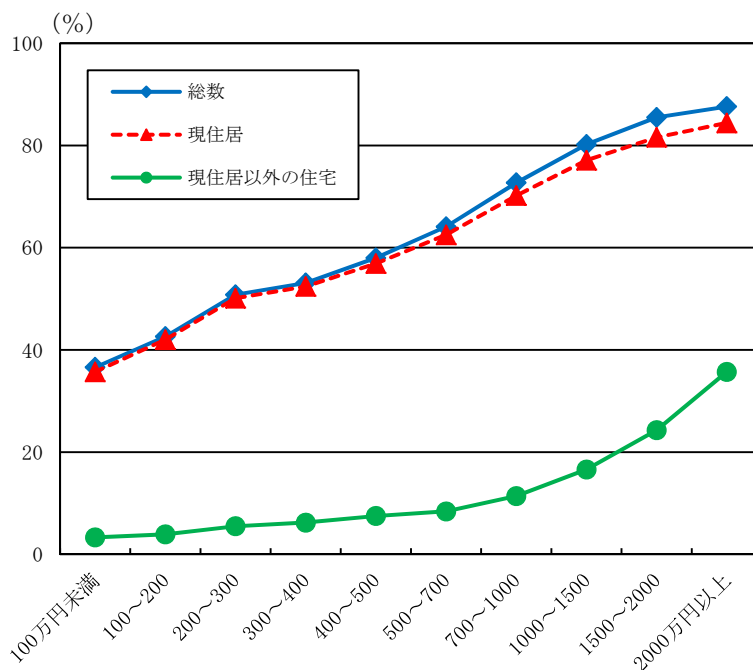


図8-7 世帯の年間収入階級別住宅と土地の所有率—全国（平成25年）

